

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	355,318	378,543	721,037
経常利益 (百万円)	38,344	40,476	69,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,110	26,019	46,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,786	16,118	81,416
純資産額 (百万円)	552,454	598,306	586,664
総資産額 (百万円)	891,020	957,805	946,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22,610	21,701	39,181
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.1	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,673	53,442	91,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,370	41,880	65,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,743	3,805	4,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	162,395	178,313	173,558

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2014年7月1日 至2014年9月30日	自2015年7月1日 至2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9,814	9,150

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国経済は堅調に推移し、欧州でもユーロ圏で景気は持ち直しの動きが続き全体として緩やかに回復しています。ただし、中国やアジア新興国経済に弱さが見られるほか、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、ギリシャ債務問題の展開、原油価格下落の影響及び地政学的リスク等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は378,543百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は38,762百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は40,476百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,019百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(ファスニング)

当第2四半期連結累計期間のファスニングを取り巻く事業環境は、欧州は景気が緩やかに回復し、米国経済は堅調に推移していますが、中国経済は株価下落やGDP成長率低下など景気減速の動きが見られ、成長を続けるアジア新興国などの縫製地は政情不安の要素も含んでおります。

このような事業環境のもと、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、アジア地域において中国からの縫製移行に対する捕捉や納期等のサービス強化による増販、また北中米地域における米国景気的好調を享受した自動車分野の販売、日本では高級靴分野の販売が好調に推移したことにより、176,339百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、中国・欧州地域における販売ボリュームの減少や操業度の低下、中国・アジア地域における次年度以降を見据えた前倒しの投資や、労務費単価上昇による固定費増等の減益要因があったものの、北中米・アジア地域の販売好調によるボリューム増加、並びに継続的なコスト削減や銅や亜鉛など原材料単価下落等の増益要因に加え、為替換算の影響が大きく、35,643百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(A P)

当第2四半期連結累計期間のA P事業は、国内においては、新設住宅着工戸数が昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、3月より前年同月比で7ヵ月連続の増加となり、4-9月は471千戸（前年同期比6.9%増）となりました。また前年同期と比較してアルミニウム等の原材料価格の上昇がありました。このような事業環境のもと、断熱性能の高い樹脂窓の開発・販売強化、さらに提案営業を推進してまいりました。一方、海外においては、中国、アジアの不動産市場の停滞等ありますが、全体として安定した収益を確保しております。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は198,334百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は10,711百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、33,182百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,053百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,521百万円増加の957,805百万円となりました。

負債の残高は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ120百万円減少の359,499百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,642百万円増加の598,306百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,755百万円増加し、178,313百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは53,442百万円であり、前年同期比で9,769百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費の増加や仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは41,880百万円であり、前年同期比で16,509百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは3,805百万円であり、前年同期比で61百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加となったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は10,392百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2015年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2015年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
Y K K 恒友会（従業員持株会）	東京都千代田区神田和泉町 1	219,857.00	18.33
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514 - 1	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	32,000.00	2.67
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	-	704,002.55	58.70

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,946	1,195,946	-
端株	普通株式 3,035.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,946	-

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	259	-	259	0.0
計	-	259	-	259	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,669	175,856
受取手形及び売掛金	182,315	175,247
有価証券	16,746	16,378
たな卸資産	² 136,097	² 135,786
繰延税金資産	9,726	9,658
その他	21,718	23,415
貸倒引当金	2,180	2,270
流動資産合計	535,093	534,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,578	396,048
減価償却累計額	265,608	266,263
建物及び構築物（純額）	118,970	129,784
機械装置及び運搬具	543,415	547,420
減価償却累計額	425,276	426,015
機械装置及び運搬具（純額）	118,138	121,405
土地	64,984	64,562
建設仮勘定	20,316	20,853
その他	84,418	86,173
減価償却累計額	69,725	70,253
その他（純額）	14,692	15,919
有形固定資産合計	337,102	352,526
無形固定資産	21,763	21,943
投資その他の資産		
投資有価証券	26,196	24,297
繰延税金資産	7,697	7,612
その他	20,384	19,354
貸倒引当金	1,954	2,002
投資その他の資産合計	52,324	49,261
固定資産合計	411,190	423,731
資産合計	946,283	957,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,606	62,993
短期借入金	4,913	4,769
1年内返済予定の長期借入金	1,075	2,068
未払法人税等	6,546	8,800
繰延税金負債	518	476
賞与引当金	17,024	18,455
従業員預り金	32,797	33,240
その他	58,205	57,066
流動負債合計	186,686	187,870
固定負債		
社債	19,998	19,998
長期借入金	1,433	335
繰延税金負債	1,987	1,319
退職給付に係る負債	139,061	139,983
役員退職慰労引当金	697	729
その他	9,755	9,261
固定負債合計	172,933	171,628
負債合計	359,619	359,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	35,212
利益剰余金	522,357	544,885
自己株式	10	11
株主資本合計	569,277	592,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,371	7,416
繰延ヘッジ損益	596	322
為替換算調整勘定	30,358	19,154
退職給付に係る調整累計額	34,160	33,455
その他の包括利益累計額合計	3,165	7,207
非支配株主持分	14,220	13,433
純資産合計	586,664	598,306
負債純資産合計	946,283	957,805

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	355,318	378,543
売上原価	222,750	238,801
売上総利益	132,567	139,741
販売費及び一般管理費	1 94,961	1 100,979
営業利益	37,606	38,762
営業外収益		
受取利息	1,062	1,191
受取配当金	230	201
作業くず売却益	276	224
為替差益	-	393
雑収入	1,195	1,220
営業外収益合計	2,765	3,231
営業外費用		
支払利息	428	389
為替差損	46	-
雑損失	1,553	1,127
営業外費用合計	2,027	1,517
経常利益	38,344	40,476
特別利益		
固定資産売却益	473	66
受取保険金	568	-
競争法等関連費用引当金戻入額	2,282	-
その他	27	20
特別利益合計	3,351	86
特別損失		
固定資産売却損	42	69
固定資産除却損	897	1,004
その他	108	50
特別損失合計	1,048	1,124
税金等調整前四半期純利益	40,648	39,439
法人税等	12,631	12,448
四半期純利益	28,016	26,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	905	970
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,110	26,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	28,016	26,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,046
繰延ヘッジ損益	163	918
為替換算調整勘定	17,614	11,709
退職給付に係る調整額	489	733
持分法適用会社に対する持分相当額	24	23
その他の包括利益合計	18,769	10,872
四半期包括利益	46,786	16,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,165	15,646
非支配株主に係る四半期包括利益	1,620	471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,648	39,439
減価償却費	19,634	23,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	473	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,859	1,631
受取利息及び受取配当金	1,293	1,392
支払利息	428	389
持分法による投資損益(は益)	33	0
有形固定資産除却損	573	551
売上債権の増減額(は増加)	10,161	5,333
たな卸資産の増減額(は増加)	1,151	1,953
仕入債務の増減額(は減少)	6,223	2,446
その他	8,914	328
小計	56,282	65,133
利息及び配当金の受取額	1,274	1,408
利息の支払額	479	393
法人税等の支払額	13,404	12,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,673	53,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,081	7,389
定期預金の払戻による収入	6,845	6,680
有形固定資産の取得による支出	23,590	41,941
有形固定資産の売却による収入	919	2,457
その他	3,463	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,370	41,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	178	50
長期借入れによる収入	17	12
長期借入金の返済による支出	62	111
配当金の支払額	2,633	2,631
その他	885	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,743	3,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,679	3,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,239	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	143,131	173,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 162,395	1 178,313

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が274百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結会計期間末の資本剰余金が274百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2015年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9 月30日)	
従業員	65百万円	従業員	45百万円
その他 1 件	9	その他 1 件	4
計	75		50

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9 月30日)
商品及び製品	29,908百万円	28,794百万円
原材料及び貯蔵品	47,438	46,241
仕掛品	58,749	60,750

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	54百万円	133百万円
従業員給与手当	33,558	35,674
賞与引当金繰入額	6,934	7,757
退職給付費用	4,708	4,898
役員退職慰労引当金繰入額	30	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
現金及び預金勘定	153,237百万円	175,856百万円
有価証券	16,175	16,378
計	169,413	192,235
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金他	7,017	13,921
現金及び現金同等物	162,395	178,313

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年 3 月31日	2014年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年 3 月31日	2015年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	159,699	192,450	352,149	3,168	-	355,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	180	395	27,088	27,483	-
計	159,914	192,630	352,545	30,256	27,483	355,318
セグメント利益又は損失()	32,567	12,603	45,171	1,229	8,794	37,606

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 8,794百万円には、セグメント間取引消去531百万円及び配賦不能営業費用 9,435百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	176,077	198,156	374,234	4,308	-	378,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	177	438	28,874	29,313	-
計	176,339	198,334	374,673	33,182	29,313	378,543
セグメント利益又は損失()	35,643	10,711	46,354	1,053	8,644	38,762

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 8,644百万円には、セグメント間取引消去248百万円及び配賦不能営業費用 9,031百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22,610円	21,701円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	27,110	26,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	27,110	26,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 杉 裕 亮
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 俊 克
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K 株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。